

さくらい 市議会だより

新しい市議会議員が 決まりました

桜井市議会議員の任期満了に伴う、市議会議員選挙が4月21日に行われ、開票の結果、桜井市民の代表となる16人が決まりました。任期は平成31年4月30日から令和5年4月29日までです。

(掲載は50音順 敬称略)



我妻 力



井戸良美



大園光昭



大西 亘



岡田光司



金山成樹



工藤敏太郎



工藤将之



小西誠次



阪口 豊



土家靖起



西 忠吉



東 俊克



藤井孝博



札辻輝巳



吉田忠雄

平成31年 3月定例会報告

平成31年度一般会計予算
前年度比0.3%増
236億3,800万円
を可決!

定例会の概要

平成31年3月定例会は3月4日(日)～27日(水)までの24日間の会期で開かれました。

今定例会では

◇報告案件・・・1件

◇平成31年度予算・・・8件

◇平成30年度補正予算

・・・4件

◇条例の制定・・・2件

◇条例の一部改正・・・11件

をすべて可決しました。

また、議員発議による意見書2件可決、人事案件2件の同意及び承認を行いました。なお、請願は不採択となりました。

主な議案の議決結果

議案番号 ※括弧内は付託委員会	件名	概要	議決結果
議案第1号 (予算特別委員会)	平成31年度桜井市一般会計予算	予算総額 236億3,800万円 (前年度比 0.3%増)	可決 (賛成多数) ※賛否は別表
議案第2号 (予算特別委員会)	平成31年度桜井市住宅新築資金等貸付金特別会計予算	予算総額 1,409万1,000円 (前年度比 29.5%減)	可決 (賛成全員)
議案第3号 (予算特別委員会)	平成31年度桜井市国民健康保険特別会計予算	予算総額 62億8,669万7,000円 (前年度比 2.5%増)	可決 (賛成全員)
議案第4号 (予算特別委員会)	平成31年度桜井市駐車場事業特別会計予算	予算総額 3,441万円 (前年度比 7.7%減)	可決 (賛成全員)
議案第5号 (予算特別委員会)	平成31年度桜井市介護保険特別会計予算	予算総額 57億6,687万7,000円 (前年度比 0.4%減)	可決 (賛成全員)
議案第6号 (予算特別委員会)	平成31年度桜井市後期高齢者医療特別会計予算	予算総額 7億9,387万4,000円 (前年度比 1.7%増)	可決 (賛成全員)
議案第7号 (予算特別委員会)	平成31年度桜井市水道事業会計予算	収益的収入 13億7,716万1,000円 (前年度比 1.4%減)	可決 (賛成全員)
議案第8号 (予算特別委員会)	平成31年度桜井市下水道事業会計予算	収益的収入 12億3,780万2,000円 (前年度比 皆増)	可決 (賛成全員)
議案第14号 (総務委員会)	消費税及び地方消費税の引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	平成31年10月1日より予定されている消費税及び地方消費税の引上げ等に伴い、対象例規内の使用料、利用料金、督促手数料等について改正を行うため、整備条例を制定する。	可決 (賛成全員)
議案第23号 (文教厚生委員会)	桜井市子ども医療費助成条例等の一部改正について	未就学児を対象とする医療費助成について、県内全市町村において自動償還方式から現物給付方式へと変更することに伴い、関係条例の一部改正を行う。	可決 (賛成全員)
議案第24号 (文教厚生委員会)	桜井市子ども一時預かり事業の実施に関する条例の一部改正について	子ども一時預かりを実施する新たな場所として、まほろばセンター内に「ドレミの広場」を開設するため、一部改正を行う。	可決 (賛成全員)
請願第1号 (総務委員会)	国に対し「沖縄の民意を尊重し辺野古新基地建設を強行せず再協議することを求める意見書」の提出を求める請願	請願者 「辺野古の海を守る会」 代表者 角谷 保子	不採択 (賛成少数) ※賛否は別表
同第1号	副市長の選任につき同意を求めることについて	朝倉台西 笹谷 清治氏	同意 (賛成全員)
諮第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	大字谷 南野 知子氏	承認 (賛成全員)

その他の議案については、議会ホームページに掲載していますので、是非ご覧ください。

各議員の賛否（賛成・・・○ 反対・・・× 棄権・・・△ 欠席・・・－）※議長は表決に加わりません

議員	大園	金山	井戸	大西	工藤	阪口	我妻	西	藤井	吉田	岡田	土家	東	工藤	札辻	高谷
	光昭	成樹	良美	亘	将之	豊	力	忠吉	孝博	忠雄	光司	靖起	俊克	行義	輝巳	三男
議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	議長	○
請願第1号	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○		×

平成31年度予算を審査

予算特別委員会

(付託案件8件)

委員会審査の一部を紹介

(平成31年3月18日開催)
予算特別委員会(8名で構成)

- 委員長 井戸良美
- 副委員長 大園光昭
- 委員 工藤将之
- 我妻力
- 藤井孝博
- 岡田光司
- 東俊克
- 札辻輝巳

財政改革アクションプランの取組
内容を反映させることを基本とし
た。

問 財政状況が苦しい中、新規事業と
共に財政改革アクションプランも
進めていかななくてはならない。突発
的な事例が発生した場合、本市はど
うする考えか。

答 経常収支比率が悪化している中、
各種事業と財政健全化の両立を図る
ため、財政改革アクションプラン
を作成した。現段階では、5年後に
は財政改革効果で財政収支が図ら
れるものと考ええる。

問 市民が本市の財政状況について不
安視する声を聞く中、まちづくりな
ど新規事業にも数多く取り組まれて
いる。最終的に市民へ負担を強いる
ことにならぬよう、市民に対する現
状の報告や事業の縮小も必要ではな
いか。

答 市民フォーラムにおいて本市の財
政状況が悪化した原因やその対応策
について説明した。また、先送りさ
れた課題の解決やまちづくりの取組
み、新庁舎の建て替えも行いながら、
財政健全化を図るべく、財政改革
アクションプランを策定したこと、
本市の財政状況や市政方針などを説
明させていただいた。

総務委員会

(付託案件2件)

消費税及び地方消費税の引上げ等に
伴う関係条例の整備に関する条例の制
定について(抜粋)

問 消費税率の引上げを見越した条例
案であるが、国による消費税率の引
上げが実施されなかった場合、本市
としてどう対応するか。

答 現在、国において消費税率の引上
げが進められており、そのための施
策も実施されていることから、本市
としても、国の動向を見極めながら
対応したい。

問 消費税率引上げに伴う増額分、
2,800万円の内容について。ま
た、手数料等の料金改定がされる
が、他市と比較しどうか。

答 今回の消費税率引上げに伴う料金
改定は、3つに分類される。1つ目、
今年10月の消費税率引上げに伴うも
の、2つ目、事務経費運営コスト等
の増加による受益者負担をお願いす
るもの、3つ目、県内の他市と比較
し、見直しを図るものなどとなって
いる。

問 今回の消費税率引上げに伴う、本
市の一般会計の負担額が1億円。条
例案による増加分は、2,800万
円と収支に差額があるが、歳入不足
を補うため、今後、料金改定をする
考えはあるか。

答 消費税率の引上げに伴い、国から
は地方消費税交付金が増額される。
今回、その増額分については、全
額、幼児教育の無償化に充てること
から、自治体の自助努力が求められる
ている。まずは行政のスリム化、予
算査定を通じ、市民への負担が極力
増加しないよう努力していきたい。

問 消費税率引上げにより示された今
回の条例案は、結果的に住民に負担
を強いているように感じる。少しま
も住民負担が軽減できる方策の検討
を願う。

答 まず、行政経費を圧縮し、職員自
ら身を削る改革をするなどした上
で、収入の増加を図りつつ、足りな
い財源については、市民への負担を
お願いすることもある。

問 本市の一般会計における負担額、
1億円の内訳について聞きたい。

答 消費税率引上げに伴い、工事費や
修繕費、委託料や消耗品関係が増加
する。

文教厚生委員会

(付託案件2件)

桜井市子ども医療費助成条例等の一部改正について(抜粋)

問 本年8月より、未就学児に対する医療費助成方法が自動償還方式から現物給付方式へ変更となるが、その内容について聞きたい。

答 自動償還方式は、未就学児が医療機関を受診した場合、窓口で受診料をいったん支払うが、約3カ月後、指定された口座に500円の自己負担額を除いた額が助成される。現物給付方式では、医療機関に対し、自己負担額500円を窓口で支払えば、医療などの提供を受けられる。医療機関へは、受診者の自己負担額500円を引いた額が市から助成金として支払われる。

問 未就学児に対し、現物給付方式が採用されるが、対象者が小学校入学後は、自動償還方式に変更されるか。給付方法の変更や制度内容を市民にどのように周知するか。

答 未就学児が小学校へ入学すると、現物給付方式から自動償還方式へ変更となることから、対象者に対し、小学校入学前に給付変更のお知らせをする。

る。制度内容については、広報紙への掲載や医療証の発送時に説明書を同封するなど市民に対し周知を図っていきたい。

桜井市子ども一時預かり事業の実施に関する条例の一部改正について(抜粋)

問 市民ニーズを踏まえ、どれ程の需要があるか。また、観光客や買い物客も含め検討されたか。

答 つどいの広場の利用者も年々増加傾向であり、ドレミの広場においては駅前前の利便性を活かした事業を展開することから、市外からの観光客や観光客の需要があると見込んだ。

問 市外の方がドレミの広場を利用することで、本市にどのようなメリットがあるか検討したか。また、つどいの広場でも市外の方が利用できる態勢は構築されているか。

答 市外の利用者から利用料を徴収するメリットに限らず、土日は駅前の利便性を活かした施設を利用してもらい、市内へ留まってもらうことにより、買い物や観光などしてもらうことがメリットであると考え。また、つどいの広場については、駅から遠いことや平日の保護者の子育ての負担軽減を目的とする観点から、今後も市民に利用してほしいと考え

代表質問 「公明党」

人口減少と行政組織について

大園 光昭 議員



問 平成27年に示された桜井市人口ビジョンでは、将来展望として2040年に人口約51,000人達成を目指すとのあるが、現在も変更はないか。まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組みとして、移住・定住人口の増加実績が平成26年▲103人、平成29年▲392人となっている。今後も人口減少によって交付金が減額されると思うが、その対策を伺う。

答 本市の人口は平成12年をピークに減少を続け、今後も進行すると市民サービスに影響が出ることが予想される。将来にわたり桜井市のまちを維持するために、引き続き51,000人の目標に向けて努力していく。魅力ある地域産品を活かすことで、ふるさと納税の確保など、歳入の確保も図りたい。人口減少に合わせた行政組織のスリム化にも取り組み、歳出削減を行うことで、効率的、効果的な行政サービスに努めたい。

【その他の質問事項】 ●コミュニティ政策について

代表質問 「新政クラブ桜井」

桜井市の防災対策について

井戸 良美 議員



問 昨年7月に発生した西日本豪雨により、各地で土砂災害が発生し、多くの方が亡くなった。県では、「(仮称)緊急防災大綱」を取りまとめ、地域防災計画に反映させると発表した。大綱を見据え、どのように県と連携して本市の土砂災害等への防災対策を進めていくか聞きたい。

答 面積の約6割が中山間部である本市の防災対策においては、土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域におけるソフト面やハード面の各種対策が必要不可欠である。大綱は、県内で同じような災害が発生したときに、命を守るための取組み、備えを県と市町村が一体となって実施できるように西日本豪雨災害で指摘された課題を洗い出し、その結果を着実に実施するため取りまとめられ、県地域防災計画に反映される。その場合、本市の地域防災計画にも反映させる予定である。土砂災害等への対策は、大綱を見据えながら、ソフト面及びハード面の対策を県と連携して進めていきたい。

一般質問



桜井市社会福祉協議会のあり方について

土家 靖起 議員

問 桜井市社会福祉協議会の取組みは、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができる仕組みを構築し、地域福祉の輪を広げることにつながっていくものである。これらを実現するには、市社協による人材の確保と育成が大事である。今後、市社協にどのようなかわかっていくつもりか聞きたい。

答 市社協は、市民の福祉を向上させていくためになくてはならない存在である。行政の手が届かない、制度がカバーしていないところに地域住民と協働しながら福祉の手を差し伸べていく役割、新たな福祉の仕組みを創造していく役割など、市民の市社協に対する期待は今後ますます大きくなっていく。市としても地域共生のまちづくりを実現していくため、働きやすい環境と人材が育ちやすい組織体制を整えてもらえるよう市社協に積極的に関与して、支援やアドバイスを行うとともに、市社協とのさらなる連携強化を図っていききたい。

一般質問



市民への情報の伝え方について

工藤 将之 議員

問 市では5つのまちづくりや庁舎建て替えなどの大型案件が進んでいるが、財政は厳しい状況にある。この状況に対応すべく、行財政改革アクションプランが示されているが、補助金のカットや市民プールなどの施設の閉鎖など市民生活に影響を及ぼす内容が含まれている。しかし、市民フォーラムなどではこのようなマイナス面については、ほとんど説明されていない。市政のパートナーである市民の皆さんには、様々な機会を使って丁寧に説明する必要があると考えるがどうか。

答 市民への情報伝達については、広報紙やホームページ、様々な会合などでできる限り伝えている。新たな行革プランでは、自らが身を切る改革を行い、できるだけ市民の皆さんの負担を少なくするよう心がけ、取組みを進めている。具体的な内容については、今後、周知期間の間にきめ細かなことも徹底して市民の皆さんにお伝えしていきたいと考えている。

一般質問



桜井市立保育所・幼稚園のあり方に関する基本方針について

岡田 光司 議員

問 市立保育所・幼稚園のあり方に関する基本方針は、市長からの諮問に基づき、平成30年度に検討委員会から答申を得て策定されているが、答申は、市長の考えに沿った内容だったのか。私立育成幼稚園や畿央大学附属幼稚園が閉園の方向にあると聞く。今後、どのような対応をされるのか。

答 就学前保育・教育の取組みの方向としては、①従来の単独施設からこども園への展開を目指していく、②各歳児のクラスを最適な人数を保ちながら、複数クラスとしていく、③民間の力を活用し、公立施設の数で2,3のこども園にしていく。今後の方策としては、こども園への転換を推進するために、施設数、立地場所や整備時期などを明確にした具体的な計画を検討するよう答申があり、期待どおりのものであった。閉園については、両園が閉園にならないことを強く望んでおり、市として、できる範囲の中で最大限の協力をして参りたい。

一般質問



国民健康保険制度について

吉田 忠雄 議員

問 国民健康保険税を引き下げ、国民健康保険制度の構造的な問題を解決するには公費を投入するしかない。全国知事会・全国市長会・全国町村会なども公費投入を政府に求めているが、本市も国に対して国庫負担の増額を求めているがどうか。また、18歳以下の子どもの均等割を市独自に減免してはどうか。

答 今後も長期にわたり安定した国民健康保険制度を維持するため、全国知事会などからも国の関係機関に対し、被保険者の保険税負担を軽減できるよう保険給付費に対する国庫負担金の負担率の大幅な引き上げを要望している。市としても、近畿市長会へ、奈良県市長会を通じて要望している。18歳以下の子どもの均等割の独自減免については、平成36年度の保険料水準の統一に向けて、県が市町村連携会議を開催して情報共有を図っているの、その動向を踏まえ、対応していきたい。

令和元年 新役員選出

令和元年第1回臨時会が5月15日に開かれ、令和元年新役員の選出が行われました。

議長
藤井 孝博

副議長

大園 光昭



正副議長あいさつ

この度、私たちは、去る5月15日に開催されました令和元年第1回臨時会におきまして、議長並びに副議長に就任いたしました。あらためてその使命の大きさと職責の重大さを痛感しております。

桜井市では、人口減少に伴う様々な課題に直面しており、課題解決に向けた取り組みが求められています。

「令和」という新しい時代を迎え、市議会といたしましても、桜井市議会基本条例に基づき、市民の代表として議会の果たすべき役割を十分認識し、より一層の努力をして参る所存でございます。

市民の皆様におかれましては、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、就任のごあいさつといたします。

役員紹介

常任委員会

総務委員会

委員長 工藤 将之
副委員長 工藤 敏太郎
委員 小西 誠次
金 山 成 樹
大 西 巨 樹
阪 口 豊 巨
我 妻 力 豊
藤 井 孝 博
土 家 靖 起
東 家 俊 克
札 辻 輝 巳

議会運営委員会

委員長 大 西 巨
副委員長 西 忠 吉
委員 工 藤 敏 太郎
金 山 成 樹
工 藤 孝 博
吉 田 忠 雄
岡 田 光 昭
東 田 俊 克

文教厚生委員会

委員長 金 山 成 樹
副委員長 小 西 誠 次
委員 工 藤 敏 太郎
大 園 光 昭
井 戸 良 美
大 西 巨 樹
工 藤 将 之
西 田 忠 吉
吉 田 忠 雄
岡 田 光 昭

議会広報委員会

委員長 工 藤 将 之
副委員長 大 西 巨
委員 小 西 誠 次
大 園 光 昭
阪 口 忠 雄
吉 田 忠 雄

産業建設委員会

委員長 阪 口 忠 雄
副委員長 大 園 光 昭
委員 井 戸 良 美

我 妻 力 吉
西 田 光 昭
岡 田 光 昭
土 家 靖 起
東 田 俊 克
札 辻 輝 巳

大 西 巨
西 忠 吉
工 藤 敏 太郎
金 山 成 樹
工 藤 孝 博
吉 田 忠 雄
岡 田 光 昭
東 田 俊 克

工 藤 将 之
大 西 巨
小 西 誠 次
大 園 光 昭
阪 口 忠 雄
吉 田 忠 雄

議会だよりは、桜井市議会ホームページ (<http://www.city.sakurai.lg.jp/sosiki/gikaijimukyoku/index.html>) に掲載しております。